



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平和  
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701  
 ゼネラルマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	110,970	30.5	28,655	31.7	28,244	32.5	18,069	43.7
26年3月期第2四半期	85,057	△9.2	21,752	1.9	21,317	△13.3	12,578	△25.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 18,231百万円 (31.0%) 26年3月期第2四半期 13,920百万円 (△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	210.77	210.31
26年3月期第2四半期	146.90	146.56

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	447,725	172,682	35.3	1,841.55
26年3月期	438,506	156,502	32.6	1,666.37

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 157,992百万円 26年3月期 142,772百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	13.5	44,400	20.3	42,700	20.6	25,500	25.2	297.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	99,809,060株	26年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	14,015,842株	26年3月期	14,130,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	85,730,310株	26年3月期2Q	85,625,693株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（第2四半期決算説明会）

当社は、平成26年11月13日（木）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月の消費増税による駆け込み需要の反動により、個人消費や企業収益は一時的に落ち込みましたが、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

遊技機業界におきましては、消費増税がパチンコホールの稼働状況に与える影響は限定的でありましたが、パチンコホールの経営環境は集客や稼働の伸び悩みにより厳しい環境が続いております。そのためパチンコホールは新台購入の際に遊技機を慎重に選別する姿勢を強めており、安定的な稼働が見込める機種に需要が集中する傾向にあります。

ゴルフ業界におきましては、消費増税により低下している個人消費回復の遅れ、台風や大雨による天候不順、高速道路の割引縮小等の影響を受けたものの、4月、5月及び9月が好天に恵まれたことにより、累計来場者数は前年同期に比べ増加しました。

このような環境下、遊技機事業におきましては、ヒット機種の開発とブランド力の強化を図るため、積極的に新しいコンテンツを取り入れ、新規性のあるアイデアを搭載した遊技機の開発に取り組みました。

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場ポートフォリオの見直し、価格戦略部門の強化による価格コントロールの徹底及び抜本的なコスト削減に取り組み、収益の極大化を目指しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高110,970百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益28,655百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益28,244百万円（前年同期比32.5%増）、四半期純利益18,069百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「スーパーストリートファイターIV CR EDITION」、「カウボーイバップ」、「ルパン三世 主役は銭形」等の発売に加え、前第3四半期に発売した「ルパン三世 消されたルパン」が高い評価を受け、当期も引き続き販売されたことにより、販売台数は161千台（前年同期比83千台増）となりました。パチスロ機は「マジックモンスター3 ぶっちぎり！魔界グランプリ」、「戦国乙女 剣戟に舞う白き剣聖 西国参戦編」、「みどりのマキバオー 届け！！日本一のゴールへ！！」を発売し、販売台数は33千台（前年同期比28千台減）となりました。

以上の結果、売上高69,132百万円（前年同期比56.7%増）、営業利益22,009百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

## (ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、当社子会社のPGMホールディングス(株)が昨年8月に公表した「中期経営計画」で掲げている「収益の極大化」を推進し、価格コントロールの徹底により顧客単価の下落に歯止めがかかり始め、当第2四半期においては前年同期を上回る単価となりました。また、本社及びゴルフ場におけるコスト削減を継続し、経費コントロールの徹底に努めました。

以上の結果、売上高40,539百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益8,250百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

## (その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高1,299百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益68百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,219百万円増加し、447,725百万円となりました。

投資有価証券が5,184百万円、土地が1,707百万円、電子記録債権が1,314百万円減少する一方、現金及び預金が16,499百万円、受取手形及び売掛金が2,380百万円増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,959百万円減少し、275,043百万円となりました。

未払法人税等が4,554百万円増加する一方、長期借入金が3,867百万円、退職給付に係る負債が2,219百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,949百万円、引当金1,344百万円が減少しております。

(純資産の部)

純資産は、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が18,069百万円、少数株主持分が975百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少796百万円、剰余金の配当による減少3,427百万円等により、前連結会計年度末より16,179百万円増加し、172,682百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.6%から35.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,953百万円減少し、利益剰余金が1,189百万円増加しております。

なお、勤務費用の計算方法が変更されたことによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,425	112,925
受取手形及び売掛金	20,710	23,091
電子記録債権	2,312	997
有価証券	8,625	8,046
商品及び製品	1,678	1,722
原材料及び貯蔵品	6,656	5,399
その他	12,178	10,461
貸倒引当金	△502	△550
流動資産合計	148,086	162,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,458	55,769
土地	190,720	189,013
その他(純額)	14,206	16,157
有形固定資産合計	260,386	260,939
無形固定資産	5,062	5,030
投資その他の資産		
投資有価証券	15,874	10,690
その他	9,645	9,507
貸倒引当金	△548	△535
投資その他の資産合計	24,972	19,662
固定資産合計	290,420	285,633
資産合計	438,506	447,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	25,747
1年内返済予定の長期借入金	21,690	18,740
未払法人税等	4,307	8,861
引当金	2,346	1,001
その他	15,790	13,845
流動負債合計	69,216	68,196
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	138,815	134,948
退職給付に係る負債	5,788	3,568
その他	60,183	60,330
固定負債合計	212,787	206,847
負債合計	282,003	275,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,111	53,126
利益剰余金	86,748	102,579
自己株式	△15,484	△15,359
株主資本合計	141,129	157,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,094	1,298
退職給付に係る調整累計額	△451	△407
その他の包括利益累計額合計	1,642	890
新株予約権	73	57
少数株主持分	13,656	14,631
純資産合計	156,502	172,682
負債純資産合計	438,506	447,725

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	85,057	110,970
売上原価	47,981	65,743
売上総利益	37,076	45,227
販売費及び一般管理費	15,323	16,572
営業利益	21,752	28,655
営業外収益		
受取利息	144	139
受取配当金	206	136
有価証券償還益	164	201
その他	365	273
営業外収益合計	880	751
営業外費用		
支払利息	1,037	736
減価償却費	36	34
支払手数料	117	77
その他	123	314
営業外費用合計	1,315	1,162
経常利益	21,317	28,244
特別利益		
固定資産売却益	152	37
受取補償金	1,384	107
投資有価証券売却益	—	1,653
その他	5	202
特別利益合計	1,542	2,001
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	51	183
減損損失	241	—
特別退職金	—	100
特別損失合計	292	309
税金等調整前四半期純利益	22,567	29,936
法人税等	9,143	10,952
少数株主損益調整前四半期純利益	13,424	18,983
少数株主利益	845	914
四半期純利益	12,578	18,069
少数株主利益	845	914
少数株主損益調整前四半期純利益	13,424	18,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	△796
繰延ヘッジ損益	109	—
退職給付に係る調整額	—	44
その他の包括利益合計	495	△752
四半期包括利益	13,920	18,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,052	17,317
少数株主に係る四半期包括利益	867	914



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,108	39,605	83,714	1,343	85,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	15	15	31
計	44,108	39,620	83,729	1,359	85,088
セグメント利益	15,591	7,425	23,017	95	23,112

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,017
「その他」の区分の利益	95
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,360
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	21,752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、ゴルフ場資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことに伴い、当該ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において241百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,132	40,539	109,671	1,299	110,970
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	55	55	1	56
計	69,132	40,594	109,726	1,300	111,027
セグメント利益	22,009	8,250	30,259	68	30,328

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30,259
「その他」の区分の利益	68
セグメント間取引消去	△10
全社費用(注)	△1,661
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	28,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。